

平成 28 年度事業計画

平成 28 年 3 月

事業	事業名	事業内容
I. 研究事業の推進	1. 消費生活に関するパネル調査(平成 5 年度から継続、24 年目)	<p>社会経済に関する統計調査の中で、世界的な潮流となりつつあるパネル調査を日本では当研究所が初めて本格的に実施している。初年度(平成 5 年度)に抽出した 24~34 歳の女性 1,500 サンプルを基点として毎年追跡調査している。平成 9 年度には 24~27 歳の女性を 500 サンプル、平成 15 年度には 836 サンプル、平成 20 年度には 24~28 歳の女性を 626 サンプル、平成 25 年度には 648 サンプルを追加した。パネルの特性を活かした家計・就労、生活変動の時系列変化とその要因の探求、コーホートによる相違等の分析を行う。また、データ利用者向けの諸資料の整備を進める。</p> <p style="text-align: right;">(直接事業費予算額 53,000 千円)</p>
	2. ケアと家族に関する研究(平成 28 年度)	<p>介護保険制度施行から 15 年が過ぎ、要介護高齢者の増加や介護期間の長期化など介護をめぐる環境は変化している。依然として、実際のケアは家族が中心であり、介護者の経済的・心理的負担は大きい。ケアや介護は個々の家族にとって大きな問題であり続けている。本研究では、要介護者を抱える家族の経済的・心理的負担に注目し、その現状を把握し背景を分析することを目的とする。本年度は、平成 23 年度実施の調査をふまえ、要介護者をもつ家族などを対象とする介護費用や介護の心理的負担について新たな調査を実施し、分析を行う。</p> <p style="text-align: right;">(直接事業費予算額 4,200 千円)</p>
II. 調査研究誌の発行	季刊「家計経済研究」	<p>「季刊家計経済研究」を 3 回(110~112 号)各 750 部刊行する。研究誌は大学・シンクタンク等との交換、主要機関へ寄贈などにより配布する。</p> <p style="text-align: right;">(直接事業費予算額 8,000 千円)</p>
III. 研究振興助成事業の実施		<p>大学または研究機関在籍の若手の研究者または研究者集団を対象に、数件を助成する。</p> <p style="text-align: right;">(直接事業費予算額 1,000 千円)</p>
IV. 公開講演会の実施	公開講演会	<p>一般市民に対する啓発を目的に、時機に適したテーマをもって、東京都で開催する。</p> <p style="text-align: right;">(直接事業費予算額 800 千円)</p>